

【金融経済環境】

2024年度上期のわが国経済は、主要国の高金利水準の継続に伴う世界経済の減速や中国経済の低迷などを背景に、輸出や生産が伸び悩んだものの、堅調な企業業績を背景に設備投資が上向き、所得環境の改善などを受けて個人消費に持ち直しの動きが広がるなど、全体として緩やかな回復基調を迎えました。こうした状況の下、日本銀行は7月に追加利上げを実施するなど、金融政策の正常化に向けた動きが進展しました。ただし、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの増大や海外経済の下振れリスク、物価上昇と為替変動など、先行き不透明感は依然として続いています。

当地方の経済は、主力の自動車産業を中心に輸出や生産に足踏み感が見られたものの、設備投資が堅調に、個人消費も一部を除いて底堅く推移したほか、インバウンドを中心に観光客数が増加基調にあるなど、緩やかな回復が続きました。

【2024年9月期の業績等の概要 (連結)】

業績につきましては、経常収益は、前年に計上した政策保有株式の売却益の剥落によりその他経常収益が減少したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年同期比2億87百万円増加の797億93百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費が増加したものの、貸倒引当金繰入額および株式等売却損の減少によりその他経常費用が減少したことから、前年同期比10億62百万円減少の552億21百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比13億49百万円増加の245億71百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4億78百万円増加の171億33百万円となりました。

【2024年9月期の業績等の概要 (単体)】

業績につきましては、経常収益は、前年に計上した政策保有株式の売却益の剥落によりその他経常収益が減少したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年同期比2億91百万円増加の797億48百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費が増加したものの、貸倒引当金繰入額および株式等売却損の減少によりその他経常費用が減少したことから、前年同期比10億64百万円減少の551億58百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比13億54百万円増加の245億89百万円となり、中間純利益は前年同期比4億66百万円増加の171億44百万円となりました。

主要勘定の残高につきましては、貸出金は、事業性貸出等が増加したことから、前年同期比8,617億円増加の8兆3,506億円、預金等（譲渡性預金含む）は、個人預金が増加したことから、前年同期比1,436億円増加の9兆4,124億円、有価証券は前年同期比1,993億円増加の1兆8,926億円となりました。

主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2022年度中間 連結会計期間		2023年度中間 連結会計期間		2024年度中間 連結会計期間		2022年度		2023年度	
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2022年3月31日	自 2023年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2023年3月31日
連結経常収益	61,168百万円		79,506		79,793		129,759		154,364	
うち連結信託報酬	67百万円		78		72		142		175	
連結経常利益	13,707百万円		23,222		24,571		17,091		31,510	
親会社株主に帰属する中間純利益	9,460百万円		16,655		17,133		—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円		—		—		11,560		26,527	
連結中間包括利益	△22,974百万円		8,945		9,009		—		—	
連結包括利益	—百万円		—		—		9,251		50,829	
連結純資産額	446,609百万円		461,308		494,401		464,635		490,391	
連結総資産額	11,756,123百万円		12,291,654		12,358,407		11,448,007		12,726,594	
1株当たり純資産額	1,429.74円		1,476.79		1,582.73		1,487.44		1,569.90	
1株当たり中間純利益	30.28円		53.31		54.85		—		—	
1株当たり当期純利益	—円		—		—		37.00		84.92	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円		—		—		—		—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円		—		—		—		—	
連結自己資本比率（国内基準）	10.19%		10.56		10.44		10.99		10.20	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,389百万円		610,067		△995,740		△461,231		777,800	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,277百万円		△90,861		△138,630		64,589		△105,325	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49百万円		△6,049		△5,048		△14,298		△18,892	
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,398,169百万円		2,662,592		1,663,582		2,154,920		2,803,004	
信託財産額	91,215百万円		99,105		88,541		99,011		92,909	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2022年度より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,679,483	1,695,951
コールローン及び買入手形	36,784	87,839
買入金銭債権	6,665	6,574
特定取引資産	9,224	11,736
金銭の信託	19,992	2,361
有価証券	1,693,158	1,892,461
貸出金	7,488,984	8,350,604
外国為替	9,084	6,388
その他資産	137,748	124,865
有形固定資産	105,388	105,373
無形固定資産	11,661	14,073
退職給付に係る資産	77,274	53,386
繰延税金資産	10,466	1,747
支払承諾見返	45,921	49,803
貸倒引当金	△40,185	△44,759
資産の部合計	12,291,654	12,358,407
(負債の部)		
預金	8,966,409	9,110,244
譲渡性預金	301,993	301,740
コールマネー及び売渡手形	714,100	170,000
売現先勘定	191,016	228,156
債券貸借取引受入担保金	471,785	487,026
特定取引負債	6,695	9,433
借入金	1,027,783	1,421,996
外国為替	499	542
信託勘定借	70	72
その他負債	89,825	69,392
退職給付に係る負債	36	38
役員退職慰労引当金	14	15
睡眠預金払戻損失引当金	12	1,827
ポイント引当金	191	161
株式給付引当金	775	675
再評価に係る繰延税金負債	13,215	12,877
支払承諾	45,921	49,803
負債の部合計	11,830,345	11,864,005
(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
利益剰余金	351,374	361,332
株主資本合計	436,583	446,541
その他有価証券評価差額金	△16,181	18,436
繰延ヘッジ損益	4,285	△1,071
土地再評価差額金	26,971	26,219
退職給付に係る調整累計額	9,649	4,275
その他の包括利益累計額合計	24,724	47,860
純資産の部合計	461,308	494,401
負債及び純資産の部合計	12,291,654	12,358,407

■ 中間連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	79,506	79,793
資金運用収益	51,932	59,268
（うち貸出金利息）	39,760	44,194
（うち有価証券利息配当金）	10,697	13,515
信託報酬	78	72
役務取引等収益	12,796	13,295
特定取引収益	645	861
その他業務収益	4,034	2,461
その他経常収益	10,019	3,833
経常費用	56,283	55,221
資金調達費用	15,556	18,058
（うち預金利息）	1,665	3,392
役務取引等費用	5,050	4,786
その他業務費用	4,307	3,798
営業経費	25,288	28,034
その他経常費用	6,080	544
経常利益	23,222	24,571
特別利益	6	25
固定資産処分益	6	25
特別損失	85	222
固定資産処分損	81	36
減損損失	4	186
税金等調整前中間純利益	23,143	24,374
法人税、住民税及び事業税	12,368	10,273
法人税等調整額	△5,879	△3,033
法人税等合計	6,488	7,240
中間純利益	16,655	17,133
親会社株主に帰属する中間純利益	16,655	17,133

■ 中間連結包括利益計算書

科目	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	16,655	17,133
その他の包括利益	△7,709	△8,124
その他有価証券評価差額金	△7,692	△5,494
繰延ヘッジ損益	794	△2,375
退職給付に係る調整額	△812	△254
中間包括利益	8,945	9,009
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,945	9,009

中間連結財務諸表

■ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	346,992	432,201
当中間期変動額				
剰余金の配当			△6,231	△6,231
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,655	16,655
連結子会社等の 減少に伴う減少		△0	△6,041	△6,041
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△0	4,382	4,382
当中間期末残高	54,573	30,634	351,374	436,583

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	△8,489	3,490	26,971	10,461	32,434
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 中間純利益					
連結子会社等の 減少に伴う減少					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,692	794		△812	△7,709
当中間期変動額合計	△7,692	794	—	△812	△7,709
当中間期末残高	△16,181	4,285	26,971	9,649	24,724

	純資産合計
当期首残高	464,635
当中間期変動額	
剰余金の配当	△6,231
親会社株主に帰属する 中間純利益	16,655
連結子会社等の 減少に伴う減少	△6,041
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,709
当中間期変動額合計	△3,327
当中間期末残高	461,308

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,634	349,148	434,357
当中間期変動額				
剰余金の配当			△5,000	△5,000
親会社株主に帰属する 中間純利益			17,133	17,133
土地再評価差額金の取崩			50	50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	12,183	12,183
当中間期末残高	54,573	30,634	361,332	446,541

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	23,931	1,303	26,269	4,529	56,034
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 中間純利益					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,494	△2,375	△50	△254	△8,174
当中間期変動額合計	△5,494	△2,375	△50	△254	△8,174
当中間期末残高	18,436	△1,071	26,219	4,275	47,860

	純資産合計
当期首残高	490,391
当中間期変動額	
剰余金の配当	△5,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	17,133
土地再評価差額金の取崩	50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,174
当中間期変動額合計	4,009
当中間期末残高	494,401

中間連結財務諸表

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (皇 2023年4月1日 皇 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (皇 2024年4月1日 皇 2024年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,143	24,374
減価償却費	2,826	3,034
減損損失	4	186
貸倒引当金の増減(△)	3,060	△4,169
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,693	△2,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△425	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	57	11
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△42	△213
資金運用収益	△51,932	△59,268
資金調達費用	15,556	18,058
有価証券関係損益(△)	△6,177	487
固定資産処分損益(△は益)	74	11
特定取引資産の純増(△)減	1,374	△4,780
特定取引負債の純増減(△)	△1,300	4,989
貸出金の純増(△)減	△213,649	△604,823
預金の純増減(△)	21,741	△146,884
譲渡性預金の純増減(△)	△30,322	159,775
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	25,741	61,508
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	15,199	3,288
コールローン等の純増(△)減	△1,758	△37,264
コールマネー等の純増減(△)	724,582	△617,921
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	69,072	185,329
外国為替(資産)の純増(△)減	2,494	675
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,878	△119
資金運用による収入	51,239	59,660
資金調達による支出	△15,204	△17,413
その他	△24,023	△6,251
小計	606,757	△979,869
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,309	△15,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,067	△995,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△295,768	△271,397
有価証券の売却による収入	164,268	66,972
有価証券の償還による収入	35,624	61,697
金銭の信託の増加による支出	△1,802	△2,339
金銭の信託の減少による収入	11,802	10,156
有形固定資産の取得による支出	△2,028	△983
無形固定資産の取得による支出	△2,970	△2,844
有形固定資産の売却による収入	14	108
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,861	△138,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,003	△5,000
リース債務の返済による支出	△45	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,049	△5,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513,226	△1,139,421
現金及び現金同等物の期首残高	2,154,920	2,803,004
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5,554	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,662,592	1,663,582

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項

- 連結される子会社及び子法人等 2社
ひろぎんビジネスサービス株式会社 ひろぎんリートマネジメント株式会社
- 非連結の子会社及び子法人等 9社
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当なし
- 持分法適用の関連法人等
該当なし
- 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 9社
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 持分法非適用の関連法人等
該当なし

3 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4 会計方針に関する事項

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結の子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く)については、全部純資産直入法により処理しております。
②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記①と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により投分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（中間決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値を比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,599百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未だに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が運営するポイント制度及びクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にブルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもつて有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

- 1 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社の株式を除く） 5,438百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,942百万円
危険債権額	51,085百万円
三月以上延滞債権額	2,237百万円
貸出条件緩和債権額	35,547百万円
合計額	94,812百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,577百万円あります。

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,146,905百万円
貸出金	1,246,845百万円
その他資産	1,550百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,685百万円
売現先勘定	228,156百万円
債券貸借取引受入担保金	487,026百万円
借入金	1,377,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券413百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金37,908百万円、保証金1,903百万円及び先物取引差入証拠金805百万円が含まれております。

中間連結財務諸表

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,867,468百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,751,659百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額 44,352百万円
減価償却累計額
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 49,801百万円
- 9 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 18,891百万円

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,930百万円
- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 7百万円
株式等償却 7百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	312,370	—	—	312,370	
合計	312,370	—	—	312,370	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

- 3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月25日 取締役会	普通株式	5,000	—	—	2024年8月5日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,695,951百万円
その他預け金	△32,368百万円
現金及び現金同等物	1,663,582百万円

（リース取引関係）

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

- 1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

・有形固定資産
主として、店舗であります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引
該当ありません。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

- 1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 特定取引資産（*1）			
売買目的有価証券	1,460	1,460	—
(2) 金銭的信託	2,361	2,361	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	62,522	62,256	△265
その他有価証券（*2）	1,820,257	1,820,257	—
(4) 貸出金	8,350,604		
貸倒引当金（*3）	△44,219		
	8,306,385	8,380,105	73,720
資産計	10,192,987	10,266,441	73,454
(1) 預金	9,110,244	9,109,447	△796
(2) 譲渡性預金	301,740	301,754	14
(3) 借入金	1,421,996	1,418,045	△3,951
負債計	10,833,981	10,829,247	△4,734
デリバティブ取引（*4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,007	2,007	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,829)	(23,829)	—
デリバティブ取引計	(21,822)	(21,822)	—

(*1) 特定取引資産には、デリバティブ取引は含めておりません。

(*2) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	4,355
組出資金 (*3)	5,325
その他	0

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っています。
- (*3) 組出資金は、非連結の子会社及び子法人等への出資金であります。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価に依るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に依るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に依るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に依るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	22	—	22
特定取引資産及び有価証券	—	—	—	—
売買目的有価証券	—	—	—	—
国債・地方債等	32	1,427	—	1,460
その他有価証券	—	—	—	—
国債・地方債等	519,065	290,707	—	809,772
社債	—	224,198	54,902	279,101
株式	124,226	—	—	124,226
その他	148,135	442,175	—	590,311
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	—	4,599	—	4,599
通貨関連	—	15,679	6,541	22,220
その他	—	—	79	79
資産計	791,460	978,811	61,523	1,831,795
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	—	4,111	—	4,111
通貨関連	—	37,822	6,708	44,530
その他	—	—	79	79
負債計	—	41,934	6,787	48,722

- (*1) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は4,310百万円です。
- (*2) 時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組出資金については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該組出資金の金額は12,535百万円です。
- (*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は23,829百万円です。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	2,339	—	2,339
有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—
国債・地方債等	24,450	37,806	—	62,256
貸出金	—	—	8,380,105	8,380,105
資産計	24,450	40,145	8,380,105	8,444,700
預金	—	9,109,447	—	9,109,447
譲渡性預金	—	301,754	—	301,754
借入金	—	1,409,091	8,954	1,418,045
負債計	—	10,820,292	8,954	10,829,247

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に依るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。また、有価証券運用を主目的としない金銭の信託においては、約定期間が短期間のものであり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収可能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・シヨールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っています。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、通貨関連取引、その他(地震デリバティブ等)が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券 私募債	現在価値技法	割引率	0.31% - 8.15%	0.79%

中間連結財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末残高	当期の損 益に計上 した額の うち中間 連結貸借 対照表日 において 保有する 金融資産 及び金融 負債の評 価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
有価証券								
その他有価 証券								
私募債	56,436	—	△28	△1,505	—	—	54,902	—
デリバティブ 取引								
通貨関連 (※3)	△1	△165	—	—	—	—	△167	△165

- (※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
 (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。
- (3) 時価の評価プロセスの説明
 当行グループはバック部門にて時価の算定に関する方針、手続き及び時価評価モデルの使用に係る手続きを定めております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続きに準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
 割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(連結財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2024年12月23日
確認書
株式会社 広島銀行 代表取締役頭取 清宗 一男
私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度に係る中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
該当ありません。

(1株当たり情報)

- 1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
 当中間連結会計期間（2024年9月30日）
 1株当たり純資産額 1,582.73円
 (算定上の基礎)
 純資産の部の合計額 494,401百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額 100百万円
 うち新株予約権 100百万円
 普通株式に係る中間期末の純資産額 494,401百万円
 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 312,370千株
- 2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
 (1) 1株当たり中間純利益 54.85円
 (算定上の基礎)
 親会社株主に帰属する中間純利益 17,133百万円
 普通株主に帰属しない金額 100百万円
 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 17,133百万円
 普通株式の期中平均株式数 312,370千株
 (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円
 (注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,724	5,942
危険債権	48,542	51,085
要管理債権	33,773	37,784
三月以上延滞債権	2,698	2,237
貸出条件緩和債権	31,075	35,547
小計	88,040	94,812
正常債権	7,503,291	8,362,599
合計	7,591,331	8,457,411

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
 2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

主要な経営指標等の推移

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第112期中 2022年9月	第113期中 2023年9月	第114期中 2024年9月	第112期 2023年3月	第113期 2024年3月
経常収益	61,420百万円	79,457	79,748	129,039	154,216
うち信託報酬	67百万円	78	72	142	175
経常利益	14,080百万円	23,235	24,589	16,445	31,487
中間純利益	10,110百万円	16,678	17,144	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	11,536	26,525
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,370千株	312,370	312,370	312,370	312,370
純資産額	435,900百万円	451,424	489,877	447,874	485,602
総資産額	11,746,261百万円	12,282,142	12,354,259	11,432,524	12,720,169
預金残高	8,614,668百万円	8,966,607	9,110,446	8,944,902	9,257,363
貸出金残高	7,144,771百万円	7,488,984	8,350,604	7,275,335	7,745,781
有価証券残高	1,770,157百万円	1,693,354	1,892,656	1,581,536	1,779,230
1株当たり配当額	—円	19.94	16.00	45.45	60.92
単体自己資本比率（国内基準）	10.01%	10.53	10.41	10.78	10.18
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,029人 〔1,116人〕	2,936 〔1,030〕	2,893 〔1,049〕	2,932 〔1,075〕	2,877 〔1,031〕
信託財産額	91,215百万円	99,105	88,541	99,011	92,909

（注）単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月期より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,679,483	1,695,951
コールローン	36,784	87,839
買入金銭債権	6,665	6,574
特定取引資産	9,224	11,736
金銭の信託	19,992	2,361
有価証券	1,693,354	1,892,656
貸出金	7,488,984	8,350,604
外国為替	9,084	6,388
その他資産	137,735	124,849
有形固定資産	105,374	105,363
無形固定資産	11,650	14,065
前払年金費用	63,289	47,189
繰延税金資産	14,781	3,633
支払承諾見返	45,921	49,803
貸倒引当金	△40,185	△44,759
資産の部合計	12,282,142	12,354,259
(負債の部)		
預金	8,966,607	9,110,446
譲渡性預金	302,253	302,000
コールマネー	714,100	170,000
売現先勘定	191,016	228,156
債券貸借取引受入担保金	471,785	487,026
特定取引負債	6,695	9,433
借入金	1,027,783	1,421,996
外国為替	499	542
信託勘定借	70	72
その他負債	89,790	69,359
未払法人税等	12,104	9,752
リース債務	430	364
資産除去債務	323	303
その他の負債	76,932	58,940
睡眠預金払戻損失引当金	12	1,827
ポイント引当金	191	161
株式給付引当金	775	675
再評価に係る繰延税金負債	13,215	12,877
支払承諾	45,921	49,803
負債の部合計	11,830,717	11,864,381
(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	351,140	361,084
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	310,987	320,931
別途積立金	289,604	289,604
繰越利益剰余金	21,383	31,327
株主資本合計	436,349	446,292
その他有価証券評価差額金	△16,181	18,436
繰延ヘッジ損益	4,285	△1,071
土地再評価差額金	26,971	26,219
評価・換算差額等合計	15,075	43,584
純資産の部合計	451,424	489,877
負債及び純資産の部合計	12,282,142	12,354,259

■ 中間損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	79,457	79,748
資金運用収益	51,978	59,313
(うち貸出金利息)	39,760	44,194
(うち有価証券利息配当金)	10,743	13,559
信託報酬	78	72
役務取引等収益	12,697	13,199
特定取引収益	645	861
その他業務収益	4,034	2,461
その他経常収益	10,022	3,839
経常費用	56,222	55,158
資金調達費用	15,556	18,058
(うち預金利息)	1,665	3,392
役務取引等費用	5,078	4,819
その他業務費用	4,307	3,798
営業経費	25,199	27,937
その他経常費用	6,080	544
経常利益	23,235	24,589
特別利益	6	25
特別損失	85	222
税引前中間純利益	23,156	24,392
法人税、住民税及び事業税	12,358	10,267
法人税等調整額	△5,881	△3,020
法人税等合計	6,477	7,247
中間純利益	16,678	17,144

中間財務諸表

■ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	10,936	340,693	425,902
当中間期変動額							
剰余金の配当					△6,231	△6,231	△6,231
中間純利益					16,678	16,678	16,678
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,447	10,447	10,447
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	21,383	351,140	436,349

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,489	3,490	26,971	21,972	447,874
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,231
中間純利益					16,678
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,692	794		△6,897	△6,897
当中間期変動額合計	△7,692	794	—	△6,897	3,550
当中間期末残高	△16,181	4,285	26,971	15,075	451,424

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	19,132	348,889	434,098
当中間期変動額							
剰余金の配当					△5,000	△5,000	△5,000
中間純利益					17,144	17,144	17,144
土地再評価差額金の取崩					50	50	50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	12,194	12,194	12,194
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	31,327	361,084	446,292

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,931	1,303	26,269	51,504	485,602
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,000
中間純利益					17,144
土地再評価差額金の取崩					50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,494	△2,375	△50	△7,920	△7,920
当中間期変動額合計	△5,494	△2,375	△50	△7,920	4,274
当中間期末残高	18,436	△1,071	26,219	43,584	489,877

中間財務諸表

注記事項 (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額 (為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く) については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記 (1) と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：22年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間 (中間決算日から5年又は10年) の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値と比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,599百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が運営するポイント制度及びクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役 (社外取締役を除く) 及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間期の期首から適用しております。なお、当中間期において、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2024年9月30日)

- 1 関係会社の株式及び出資金総額 5,634百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,942百万円
 - 危険債権額 51,085百万円
 - 三月以上延滞債権額 2,237百万円
 - 貸出条件緩和債権額 35,547百万円
 - 合計額 94,812百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,577百万円であります。
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 担保に供している資産
 - 有価証券 1,146,905百万円
 - 貸出金 1,246,845百万円
 - その他資産 1,550百万円
 - 担保資産に対応する債務
 - 預金 1,685百万円
 - 売現先約定 228,156百万円
 - 債券貸借取引受入担保金 487,026百万円
 - 借入金 1,377,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券413百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金37,908百万円、保証金1,893百万円及び先物取引差入証拠金805百万円が含まれております。
- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,867,468百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,751,659百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
- 7 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 44,335百万円
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 49,801百万円
- 9 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 - 金銭信託 18,891百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 - 株式等売却益 1,930百万円
- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 - 株式等売却損 7百万円
 - 株式等償却 7百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間 (2024年9月30日)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	308
関連法人等株式	0
出資金	5,325

中間財務諸表

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2024年12月23日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	32,217	19,787	51,978	36,417	23,489	59,313
資金調達費用	354	15,225	15,555	1,891	16,759	18,057
資金運用収支	31,862	4,561	36,423	34,525	6,730	41,255
信託報酬	78	—	78	72	—	72
役務取引等収益	12,410	287	12,697	12,906	293	13,199
役務取引等費用	4,872	205	5,078	4,502	316	4,819
役務取引等収支	7,616	81	7,698	8,476	△23	8,452
特定取引収益	16	629	645	27	833	861
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	16	629	645	27	833	861
その他業務収益	3,031	1,002	4,034	1,427	1,033	2,461
その他業務費用	3,165	1,142	4,307	799	2,998	3,798
その他業務収支	△133	△140	△273	628	△1,964	△1,336
業務粗利益	39,361	5,132	44,493	43,658	5,575	49,233
業務粗利益率	0.89%	0.96%	0.96%	0.90%	0.88%	0.96%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金利スワップ受入・支払利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
実質業務純益	18,262	20,984
コア業務純益	19,520	23,388
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	19,520	23,388
業務純益	16,004	20,984

損益の状況

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(633,802)	(25)		(751,079)	(593)	
貸出金	8,736,790	32,217	0.73%	9,655,297	36,417	0.75%
有価証券	6,663,848	24,675	0.73%	7,319,747	27,921	0.76%
資金調達勘定	1,367,568	6,293	0.91%	1,476,196	6,647	0.89%
預金	11,026,530	354	0.00%	11,047,334	1,891	0.03%
譲渡性預金	8,754,476	249	0.00%	8,923,942	1,231	0.02%
	358,388	16	0.00%	247,559	79	0.06%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期2,522,673百万円、2024年9月期1,652,524百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期25,209百万円、2024年9月期5,583百万円）及び利息（2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円）を控除しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入利息（内書き）です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,062,336	19,787	3.71%	1,254,192	23,489	3.73%
貸出金	735,502	15,084	4.09%	852,289	16,273	3.80%
有価証券	268,327	4,449	3.30%	342,065	6,912	4.03%
資金調達勘定	(633,802)	(25)		(751,079)	(593)	
預金	1,024,988	15,225	2.96%	1,202,724	16,759	2.77%
譲渡性預金	193,729	1,416	1.45%	214,624	2,160	2.00%
	—	—	—%	—	—	—%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期347百万円、2024年9月期388百万円）を控除して表示しております。
2. 金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

合 計

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	9,165,324	51,978	1.13%	10,158,410	59,313	1.16%
貸出金	7,399,351	39,760	1.07%	8,172,036	44,194	1.07%
有価証券	1,635,895	10,743	1.30%	1,818,262	13,559	1.48%
資金調達勘定	11,417,716	15,555	0.27%	11,498,979	18,057	0.31%
預金	8,948,206	1,665	0.03%	9,138,566	3,392	0.07%
譲渡性預金	358,388	16	0.00%	247,559	79	0.06%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期2,523,021百万円、2024年9月期1,652,913百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期25,209百万円、2024年9月期5,583百万円）及び利息（2023年9月期0百万円、2024年9月期0百万円）を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,302	△167	1,135	3,331	868	4,200
貸出金	946	△525	421	2,290	956	3,246
有価証券	83	968	1,052	491	△138	353
支払利息	38	△324	△285	0	1,536	1,536
預金	6	△49	△42	4	977	982
譲渡性預金	△2	△1	△3	△5	69	63

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△573	9,011	8,438	3,595	107	3,702
貸出金	750	7,350	8,100	2,299	△1,111	1,188
有価証券	△1,761	2,152	391	1,364	1,098	2,462
支払利息	△465	9,860	9,394	2,544	△1,010	1,533
預金	27	1,016	1,044	164	579	744
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

合計

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,225	8,378	9,604	5,890	1,443	7,334
貸出金	1,476	7,045	8,521	4,434	0	4,434
有価証券	△693	2,136	1,443	1,256	1,560	2,816
支払利息	332	8,807	9,140	114	2,387	2,502
預金	21	979	1,001	27	1,699	1,726
譲渡性預金	△2	△1	△3	△5	69	63

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	4,965	5,016	50
	地方債	—	—	—	9,100	9,132	32
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	14,065	14,148	83
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	19,507	19,338	△169	19,546	19,434	△112
	地方債	18,910	18,684	△225	28,910	28,674	△235
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	38,417	38,022	△395	48,456	48,108	△348
合計		38,417	38,022	△395	62,522	62,256	△265

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	—	195	—	308
関連会社株式	—	0	—	0
出資金	—	5,113	—	5,325
合計	—	5,309	—	5,634

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,423	38,896	49,527	119,972	64,478	55,493
	債券	61,879	61,583	295	158,750	157,113	1,637
	国債	—	—	—	107,514	106,080	1,434
	地方債	28,830	28,693	136	24,394	24,370	23
	社債	33,048	32,889	158	26,841	26,662	179
	その他	112,953	107,299	5,654	329,489	306,058	23,431
	小計	263,256	207,779	55,477	608,213	527,650	80,562
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,495	4,869	△373	4,253	4,883	△629
	債券	961,823	998,903	△37,080	930,123	963,277	△33,154
	国債	428,681	451,859	△23,178	411,550	430,564	△19,014
	地方債	273,142	280,908	△7,765	266,313	273,315	△7,001
	社債	259,999	266,135	△6,136	252,259	259,397	△7,138
	その他	431,580	473,700	△42,120	302,667	323,691	△21,023
	小計	1,397,900	1,477,473	△79,573	1,237,044	1,291,852	△54,807
合計		1,661,156	1,685,253	△24,096	1,845,257	1,819,502	25,754

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,518	4,242
その他	0	0
合計	4,518	4,243

(注) 1. 前中間期における非上場株式の減損処理額は、0百万円であります。
2. 当中間期における非上場株式の減損処理額は、7百万円であります。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、49百万円（うち、債券49百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	2,339	2,339	—	—	—

(注) 「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	19,992	20,179	△186	66	253	22	22	—	—	—

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	2023年9月30日	2024年9月30日
評価差額	△24,283	25,754
その他有価証券	△24,096	25,754
その他の金銭の信託	△186	—
(+) 繰延税金資産	22,833	13,262
(△) 繰延税金負債	14,731	20,580
その他有価証券評価差額金	△16,181	18,436

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	159,245	142,558	△4,327	△4,327	129,919	106,591	△1,924	△1,924
	受取変動・支払固定	159,245	142,558	5,626	5,626	129,919	106,591	2,927	2,927
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
その他	売 建	2,916	2,916	△41	16	2,840	2,840	△56	37
	買 建	2,916	2,916	41	8	2,840	2,840	55	△7
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			1,298	1,324			1,002	1,032	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	1,152,273	897,961	△24	1,002	1,164,168	884,649	△160	1,606
	為替予約								
	売 建	128,963	56,003	△6,563	△6,563	103,137	54,926	△3,288	△3,288
	買 建	115,682	54,362	7,714	7,714	118,056	54,048	4,497	4,497
	通貨オプション								
	売 建	221,188	146,174	△6,249	1,409	140,559	89,446	△5,796	△74
	買 建	221,188	146,174	6,227	△323	140,559	89,446	5,753	980
	その他								
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			1,104	3,239			1,005	3,721	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売建	6,470	—	△69	—	7,825	—	△79	—
	買建	6,470	—	69	—	7,825	—	79	—
	合計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月30日			2024年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券、預金	35,000	35,000	△302	450,000	450,000	553
			42,317	42,317	2,586	115,000	115,000	△1,067
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	40,694	39,694	(注) 2	—	—	—
	合計				2,283			△514

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月30日			2024年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券	219,733	193,931	△37,532	187,034	152,779	△22,735
			346,121	—	△174	376,496	—	△580
	合計				△37,707			△23,315

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況—預金業務・貸出業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	64,056 (73.2)	— (—)	64,056 (71.6)	66,061 (74.0)	— (—)	66,061 (72.3)
有利息預金 (無利息普通除き)	53,078 (60.6)	— (—)	53,078 (59.3)	55,472 (62.2)	— (—)	55,472 (60.7)
定期性預金	21,724 (24.8)	— (—)	21,724 (24.3)	21,338 (23.9)	— (—)	21,338 (23.3)
固定金利定期預金	21,701 (24.8)	/ (/)	21,701 (24.3)	21,317 (23.9)	/ (/)	21,317 (23.3)
変動金利定期預金	22 (0.0)	/ (/)	22 (0.0)	20 (0.0)	/ (/)	20 (0.0)
その他	1,764 (2.0)	1,937 (100.0)	3,701 (4.1)	1,839 (2.1)	2,146 (100.0)	3,985 (4.4)
合計	87,544 (100.0)	1,937 (100.0)	89,482 (100.0)	89,239 (100.0)	2,146 (100.0)	91,385 (100.0)
譲渡性預金	3,583	—	3,583	2,475	—	2,475
総合計	91,128	1,937	93,066	91,715	2,146	93,861

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2023年9月30日							
定期預金	6,234	5,058	8,249	828	872	375	21,618
固定金利定期預金	6,221	5,049	8,249	828	872	375	21,596
変動金利定期預金	12	9	—	—	—	—	22
2024年9月30日							
定期預金	5,951	4,733	8,266	823	1,025	639	21,440
固定金利定期預金	5,939	4,725	8,266	823	1,025	639	21,420
変動金利定期預金	12	8	0	—	—	—	20

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	489	76	565	336	127	463
証書貸付	58,230	7,278	65,509	64,775	8,395	73,171
当座貸越	7,763	—	7,763	7,946	—	7,946
割引手形	155	—	155	139	—	139
合計	66,638	7,355	73,993	73,197	8,522	81,720

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2023年9月30日	2024年9月30日
貸出件数	212,526	211,021
うち中小企業等	211,964 (99.7)	210,451 (99.7)
貸出金残高	74,889	83,506
うち中小企業等	46,889 (62.6)	48,422 (58.0)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日	2024年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,488,984 (100.00)	8,350,604 (100.00)
製造業	738,254 (9.86)	778,511 (9.32)
農業・林業	4,686 (0.06)	4,728 (0.06)
漁業	1,222 (0.02)	1,202 (0.01)
鉱業・採石業・砂利採取業	1,379 (0.02)	1,094 (0.01)
建設業	185,821 (2.48)	190,858 (2.29)
電気・ガス・熱供給・水道業	241,493 (3.22)	260,224 (3.12)
情報通信業	14,030 (0.19)	19,583 (0.23)
運輸業・郵便業	475,684 (6.35)	511,690 (6.13)
卸売業・小売業	563,646 (7.53)	602,332 (7.21)
金融業・保険業	359,680 (4.80)	456,542 (5.47)
不動産業・物品賃貸業	1,236,366 (16.51)	1,277,883 (15.30)
各種サービス業	434,777 (5.80)	442,074 (5.29)
地方公共団体	1,408,650 (18.81)	1,880,959 (22.52)
その他	1,823,287 (24.35)	1,922,914 (23.03)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	7,488,984 (—)	8,350,604 (—)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2023年9月30日	2024年9月30日
設備資金	31,058 (41.5)	32,609 (39.1)
運転資金	43,831 (58.5)	50,896 (60.9)
合計	74,889 (100.0)	83,506 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	113	96
債権	206	187
商品	9	8
不動産	13,558	13,805
その他	110	116
計	13,998	14,214
保証	29,372	29,910
信用	31,518	39,381
合計	74,889	83,506

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	1	2
債権	33	16
商品	0	0
不動産	149	140
その他	12	15
計	198	175
保証	186	206
信用	74	115
合計	459	498

営業の状況—貸出業務

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2023年9月30日							
貸出金	11,085	7,249	8,805	7,293	32,603	7,851	74,889
うち変動金利	/	4,162	4,324	3,319	17,258	7,851	/
うち固定金利	/	3,087	4,480	3,973	15,344	—	/
2024年9月30日							
貸出金	16,147	7,264	10,391	7,463	34,414	7,824	83,506
うち変動金利	/	3,953	4,477	2,903	19,442	7,824	/
うち固定金利	/	3,311	5,913	4,559	14,972	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日				2024年9月30日					
	前期末残高	期中増加額	期中減少額		前期末残高	期中増加額	期中減少額			
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	17,672	19,929	—	17,672	19,929	20,696	20,408	—	20,696	20,408
個別貸倒引当金	19,451	20,255	532	18,918	20,255	28,233	24,350	3,828	24,405	24,350
合計	37,124	40,185	532	36,591	40,185	48,929	44,759	3,828	45,101	44,759

■リスク管理債権及び金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (*1)	5,724	5,942
危険債権 (*2)	48,542	51,085
要管理債権	33,773	37,784
三月以上延滞債権 (*3)	2,698	2,237
貸出条件緩和債権 (*4)	31,075	35,547
小計	88,040	94,812
正常債権	7,503,291	8,362,599
合計	7,591,331	8,457,411

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却	399	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

用語解説

- *1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- *2 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。
- *3 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
- *4 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

営業の状況—証券業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,569 (33.4)	— (—)	4,569 (27.9)	4,914 (33.3)	— (—)	4,914 (27.0)
地方債	3,267 (23.9)	— (—)	3,267 (20.0)	3,368 (22.8)	— (—)	3,368 (18.5)
社債	2,953 (21.6)	— (—)	2,953 (18.0)	2,935 (19.9)	— (—)	2,935 (16.1)
株式	567 (4.1)	— (—)	567 (3.5)	792 (5.4)	— (—)	792 (4.4)
その他の証券	2,318 (17.0)	2,683 (100.0)	5,001 (30.6)	2,750 (18.6)	3,420 (100.0)	6,171 (34.0)
うち外国債券	/ (/)	2,680 (99.9)	2,680 (16.4)	/ (/)	3,414 (99.8)	3,414 (18.8)
うち外国株式	/ (/)	— (—)	— (—)	/ (/)	1 (0.0)	1 (0.0)
合計	13,675 (100.0)	2,683 (100.0)	16,358 (100.0)	14,761 (100.0)	3,420 (100.0)	18,182 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2023年9月30日								
国債	—	—	148	854	2,820	658	—	4,481
地方債	86	699	678	474	805	464	—	3,208
社債	337	561	517	176	71	1,266	—	2,930
株式	—	—	—	—	—	—	976	976
その他の証券	49	252	464	136	365	2,429	1,637	5,336
うち外国債券	22	81	97	20	228	2,125	0	2,576
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年9月30日								
国債	—	—	365	2,656	904	1,509	—	5,435
地方債	344	757	525	610	610	438	—	3,287
社債	271	509	514	105	119	1,270	—	2,791
株式	—	—	—	—	—	—	1,286	1,286
その他の証券	95	331	634	207	222	2,943	1,690	6,125
うち外国債券	—	135	317	102	97	2,529	0	3,182
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	13	13
商品政府保証債	0	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	13	13

営業の状況—信託業務

信託業務の状況

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
信託報酬	78	72
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	99,105	88,541

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年9月30日		2024年9月30日	
	金額	金額	金額	金額
信託受益権	46,856	37,990	指定金銭信託	78,366
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	20,000
銀行勘定貸	70	72	包括信託	739
現金預け金	51,548	49,849		
合計	99,105	88,541	合計	99,105

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております(差額については、原信託に含めて記載しております)。
2. 共同信託他社管理財産については、2023年9月30日現在、2024年9月30日現在とも取扱残高はございません。

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2023年9月30日		2024年9月30日	
	金額	金額	金額	金額
現金預け金	20,624	18,891	元本	20,624
計	20,624	18,891	計	20,624

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
金銭信託	98,505	87,935
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2023年9月30日	2024年9月30日
金銭信託	1年未満	18,350	18,795
	1年以上2年未満	28,323	19,073
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	31,789	30,026
	その他のもの	—	—
	合計	78,463	67,894
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

経営効率

■利鞘

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.73	3.71	1.13	0.75	3.73	1.16
資金調達原価	0.46	3.10	0.72	0.53	2.89	0.80
総資金利鞘	0.27	0.61	0.41	0.22	0.84	0.36

■預貸率・預証率

(単位：%)

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	74.17	351.53	80.79	82.03	352.27	88.71
	期中平均	73.12	379.65	79.50	79.80	397.10	87.06
預証率	中間期末	15.86	116.62	18.26	17.14	136.96	20.10
	期中平均	15.00	138.50	17.57	16.09	159.37	19.37

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：%)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.39
自己資本経常利益率	10.30	10.05
総資産中間純利益率	0.28	0.27
自己資本中間純利益率	7.39	7.01

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項目	2024年9月30日	2023年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	446,442	436,495
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,208
うち、利益剰余金の額	361,234	351,286
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,274	9,649
うち、為替換算調整勘定	△1	—
うち、退職給付に係るものの額	4,275	9,649
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,780	3,523
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44	39
うち、適格引当金コア資本算入額	7,736	3,484
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	1,808
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	13
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	458,497	451,490
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,710	8,046
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,710	8,046
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	12	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	36,836	53,319
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	46,559	61,365
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	411,937	390,125
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,840,745	3,591,352
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	7,149
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	7,149
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	104,864	100,606
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,945,610	3,691,959
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.44	10.56

(注) 2023年3月31日からバーゼルⅢ最終化を早期適用しています。

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

(単位：百万円、%)

項目	2024年9月30日	2023年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	446,292	436,349
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,208
うち、利益剰余金の額	361,084	351,140
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,419	3,541
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44	39
うち、適格引当金コア資本算入額	7,375	3,501
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	1,808
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	453,712	441,699
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,705	8,038
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,705	8,038
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	32,561	43,670
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,266	51,708
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	411,446	389,990
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,848,531	3,602,546
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	7,149
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	7,149
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	103,295	98,662
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,951,826	3,701,208
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.41	10.53

(注) 2023年3月31日からバーゼルⅢ最終化を早期適用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセット		所要自己資本	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	72,775	73,803	5,822	5,904
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	72,748	73,703	5,819	5,896
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	26	100	2	8
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	3,491,812	3,729,635	338,396	357,950
事業法人等向けエクスポージャー	2,306,707	2,436,118	235,672	246,616
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）	1,386,449	1,475,666	133,044	143,001
特定貸付債権	117,318	126,442	10,865	11,707
中堅中小企業向け	713,860	718,600	84,523	82,557
ソブリン向け	12,343	1,996	1,006	161
金融機関等向け	76,735	113,412	6,233	9,188
リテール向けエクスポージャー	283,607	289,069	30,203	30,673
居住用不動産向け	158,901	159,162	15,427	15,433
適格リボルビング型リテール向け	7,749	7,678	895	891
その他リテール向け	116,955	122,227	13,880	14,348
株式等向けエクスポージャー	432,167	567,233	34,573	45,378
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト250%）	432,167	567,233	34,573	45,378
みなし計算	238,808	206,322	19,212	16,515
ルック・スルー方式	237,641	205,462	19,118	16,446
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	1,166	859	93	68
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
購入債権	23,152	28,788	2,144	2,597
その他資産等	69,179	71,924	5,534	5,753
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	50,530	50,102	4,042	4,008
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	47,471	80,077	3,797	6,406
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	40,186	—	3,214	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
証券化 (C)	8,327	5,906	666	472
CVAリスク (D)	17,663	30,728	1,413	2,458
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	773	670	61	53
信用リスク 計 (A+B+C+D+E)	3,591,352	3,840,745	346,359	363,854
オペレーショナル・リスク (F)	100,606	104,864	8,048	8,389
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A+B+C+D+E+F+G)	3,691,959	3,945,610	354,408	375,228
連結リスク・アセットおよび連結総所要自己資本額（リスク・アセット額×4%）	3,691,959	3,945,610	147,678	157,824

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。オペレーショナル・リスクは、標準的計測手法により算出しています。
3. 株式等向けエクスポージャーは、経過措置を適用しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

(2023年9月30日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	88	45	3	29	180	2					63
損失の件数	2	2	1	6	9	1					3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	88	45	3	29	180	2					63
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	84	40	—	—	153	—					50
損失の件数	1	1	—	—	2	—					0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	84	40	—	—	153	—					50
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

(単位：百万円、件)

(2024年9月30日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	84	88	45	3	29	180	2				66
損失の件数	7	2	2	1	6	9	1				4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	84	88	45	3	29	180	2				66
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	66	84	40	—	—	153	—				53
損失の件数	4	1	1	—	—	2	—				1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	66	84	40	—	—	153	—				53
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

BICの構成要素

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	イ	ロ	ハ
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC	68,540		
資金運用収益	93,209	75,349	68,079
資金調達費用	28,477	8,494	3,472
金利収益資産	11,775,410	11,231,962	10,800,977
受取配当金	4,104	2,890	2,434
SC	31,320		
役務取引等収益	27,387	26,537	28,400
役務取引等費用	10,818	8,786	9,508
その他業務収益	2,385	8,159	1,091
その他業務費用	138	4	6
FC	8,071		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,305	1,176	763
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	5,026	6,633	9,306
BI	107,932		
BIC	13,189		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	107,932		
除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	イ	ロ	ハ
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC	72,408		
資金運用収益	109,991	93,209	75,349
資金調達費用	35,063	28,477	8,494
金利収益資産	11,837,763	11,775,410	11,231,962
受取配当金	3,715	4,104	2,890
SC	33,359		
役務取引等収益	27,506	27,387	26,537
役務取引等費用	11,235	10,818	8,786
その他業務収益	8,101	2,385	8,159
その他業務費用	2,486	138	4
FC	5,820		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,544	1,305	1,176
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,775	5,026	6,633
BI	111,588		
BIC	13,738		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	111,588		
除外特例によって除外したBI	—		

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	2023年9月30日	2024年9月30日
BIC	13,189	13,738
ILM	0.61	0.61
オペレーショナル・リスク相当額	8,048	8,389
オペレーショナル・リスク・アセットの額	100,606	104,864

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項
中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月30日				
	信用エクスポージャー中間期末残高				デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	98,982	98,982	—	—	39
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,972,705	7,896,717	4,043,303	32,683	102,196
合計	12,071,687	7,995,700	4,043,303	32,683	102,236

(単位：百万円)

	2024年9月30日				
	信用エクスポージャー中間期末残高				デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	100,294	100,294	—	—	57
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	12,033,491	8,761,390	3,219,783	52,316	103,979
合計	12,133,786	8,861,685	3,219,783	52,316	104,037

- (注) 1. 「貸出金等」には、貸出金等のオン・バランス取引とデリバティブ取引を除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでおります。
2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含んでおります。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」には、内部格付手法が適用されたエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法が適用されたエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
4. 「信用エクスポージャー中間期末残高」は、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

地域別	信用エクスポージャー中間期末残高								デフォルト・エクスポージャー	
			貸出金等		債券等		デリバティブ取引		2023年	2024年
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	9月30日	9月30日
国内	11,970,511	12,019,880	7,896,717	8,761,390	4,041,110	3,206,172	32,683	52,316	102,196	103,979
国外	2,193	13,610	—	—	2,193	13,610	—	—	—	—
地域別合計	11,972,705	12,033,491	7,896,717	8,761,390	4,043,303	3,219,783	32,683	52,316	102,196	103,979
製造業	864,286	920,747	819,630	864,292	32,868	40,735	11,787	15,719	31,940	33,085
農業・林業	4,946	4,961	4,883	4,909	45	35	18	17	216	133
漁業	1,469	1,430	1,309	1,279	160	150	—	—	12	12
鉱業、採石業、砂利採取業	2,394	2,109	1,393	1,108	1,000	1,000	—	—	8	—
建設業	206,149	215,281	194,085	200,085	12,041	15,175	22	19	4,747	5,255
電気・ガス・熱供給・水道業	250,497	268,065	247,702	266,140	1,140	1,070	1,654	853	2	—
情報通信業	16,139	21,684	14,638	20,158	1,499	1,525	1	0	328	401
運輸業・郵便業	891,674	906,086	841,729	867,349	44,996	33,902	4,947	4,834	3,381	3,030
卸売業・小売業	596,845	636,640	582,655	618,093	11,160	10,691	3,029	7,855	14,103	22,509
金融業・保険業	586,396	830,543	442,799	578,509	133,799	230,365	9,798	21,668	647	646
不動産業	941,052	966,878	922,921	950,691	17,603	15,504	527	681	14,120	11,678
物品賃貸業	323,488	343,793	322,839	342,958	395	756	253	77	49	74
学術研究、専門・技術サービス業	121,251	126,776	117,615	122,574	3,544	4,144	90	56	3,766	2,345
宿泊業	20,401	22,334	20,401	22,273	—	—	—	61	5,295	3,686
飲食業	37,104	35,014	36,811	34,799	292	215	—	—	7,958	7,203
生活関連サービス業、娯楽業	80,751	79,201	75,391	75,489	4,997	3,469	362	242	4,697	4,264
教育、学習支援業	16,859	19,039	16,750	18,930	100	100	9	9	575	14
医療・福祉	162,537	165,627	161,563	164,513	796	895	178	218	3,299	1,863
各種サービス	259,636	144,600	131,361	23,250	128,274	121,350	—	—	884	415
国・地方公共団体	5,143,006	4,713,789	1,494,420	1,975,096	3,648,586	2,738,693	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,243,257	1,303,128	1,243,256	1,303,128	—	—	1	0	6,162	7,359
その他	202,557	305,756	202,557	305,756	—	—	—	—	—	—
業種別合計	11,972,705	12,033,491	7,896,717	8,761,390	4,043,303	3,219,783	32,683	52,316	102,196	103,979
1年以下	2,144,437	2,757,726	2,017,367	2,539,724	120,361	213,275	6,708	4,726	54,961	54,395
1年超3年以下	931,513	931,147	790,265	784,604	135,160	141,810	6,088	4,731	8,686	6,789
3年超5年以下	1,045,141	1,229,539	893,164	1,040,905	148,685	174,381	3,292	14,252	7,470	8,311
5年超7年以下	902,878	1,116,408	740,489	746,372	158,264	358,567	4,124	11,467	10,945	7,456
7年超10年以下	1,351,239	1,177,388	935,202	990,578	409,178	177,000	6,857	9,809	8,453	13,343
10年超	2,787,940	3,012,667	2,287,061	2,402,689	495,266	602,649	5,612	7,329	11,147	13,205
期間の定めのないもの	2,809,552	1,808,614	233,166	256,516	2,576,386	1,552,097	—	—	531	478
残存期間別合計	11,972,705	12,033,491	7,896,717	8,761,390	4,043,303	3,219,783	32,683	52,316	102,196	103,979

(注) 1. 地域別に関しては、「貸出金等」および「デリバティブ取引」は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内」に計上しております。
外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 「その他」には、連結子会社のエクスポージャーを含んでおります。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月30日	17,964	1,964	—	19,929
	2024年9月30日	20,696	—	△287	20,408
個別貸倒引当金	2023年9月30日	20,472	—	△217	20,255
	2024年9月30日	28,233	—	△3,882	24,350
特定海外債権引当勘定	2023年9月30日	—	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—	—
合計	2023年9月30日	38,437	1,964	△217	40,185
	2024年9月30日	48,929	—	△4,169	44,759

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額	期中減少額	中間期末残高	
	2023年 3月31日	2024年 3月31日			2023年 9月30日	2024年 9月30日
国内	20,472	28,233	—	△217	20,255	24,350
国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,472	28,233	—	△217	20,255	24,350
製造業	5,530	6,406	548	—	6,078	6,387
農業・林業	16	23	1	—	17	21
漁業	5	0	—	△5	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,223	1,358	139	792	1,363	2,151
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	95	89	—	△2	92	88
運輸業・郵便業	677	822	10	353	687	1,175
卸売業・小売業	2,597	11,081	314	—	2,911	10,025
金融業・保険業	—	0	—	—	—	0
不動産業	3,537	3,358	—	△47	3,489	239
物品賃貸業	3	11	—	△0	3	10
学術研究、専門・技術サービス業	1,178	1,209	54	—	1,233	502
宿泊業	376	272	—	△26	350	174
飲食業	2,979	2,344	—	△79	2,900	2,326
生活関連サービス業、娯楽業	773	548	—	△107	666	430
教育、学習支援業	3	3	—	△0	3	3
医療・福祉	137	205	23	—	161	190
各種サービス	66	282	—	△3	62	56
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	177	146	—	352	161	498
その他	1,092	68	—	△1,021	70	66
業種別合計	20,472	28,233	1,092	1,497	20,255	24,350

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年9月30日	2024年9月30日
製 業 造 業	11,813	11,623
農 業 ・ 林 業	714	516
漁 業	9	9
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	1,129	689
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	423	349
情 報 通 信 業	9	8
運 輸 業 ・ 郵 便 業	97	97
卸 売 業 ・ 小 売 業	3,622	3,099
金 融 業 ・ 保 険 業	7	2
不 動 産 業	3,736	3,151
物 品 賃 貸 業	342	389
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	724	348
宿 泊 業	732	487
飲 食 業	485	933
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	850	898
教 育、 学 習 支 援 業	270	11
医 療 ・ 福 祉	109	140
各 種 サ ー ビ ス	88	86
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	159	145
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	25,329	22,987

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

(2023年9月30日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	1	—	1	—	1	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	81,505	136,183	81,505	13,618	68,897	72.43
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	39	—	39	—	59	150.00
その他	0	—	0	—	0	100.00
合計	81,547	136,183	81,547	13,618	68,958	72.46

(単位：百万円、%)

(2024年9月30日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	83,140	134,512	83,140	13,451	70,124	72.59
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	57	—	57	—	86	149.99
その他	23,168	—	23,168	—	30,118	129.99
合計	106,366	134,512	106,366	13,451	100,330	83.73

- (注) 1. 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」の「オン・バランスの額」と「オフ・バランスの額」の合計額で除して算出しています。
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	1	—	—	—	—	1
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,819	—	73,629	13,675	—	—	—	—	95,124
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	39	—	—	—	39
その他	—	—	—	0	—	—	—	—	0
合計	7,819	—	73,629	13,677	39	—	—	—	95,165

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								合計
	40%未満	40%以上75%未満	75%以上100%未満	100%以上150%未満	150%以上250%未満	250%以上400%未満	400%以上1,250%未満	1,250%	
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,594	—	75,491	13,506	—	—	—	—	96,591
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	57	—	—	—	57
その他	—	—	—	23,168	—	—	—	—	23,168
合計	7,594	—	75,491	36,674	57	—	—	—	119,817

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
 2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
 3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
 4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2023年9月30日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,819	—	—	7,819
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	73,629	—	—	73,629
100%以上150%未満	58	136,183	10.00	13,677
150%以上250%未満	39	—	—	39
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	81,547	136,183	—	95,165

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2024年9月30日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,594	—	—	7,594
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	75,491	—	—	75,491
100%以上150%未満	23,223	134,512	10.00	36,674
150%以上250%未満	57	—	—	57
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	106,366	134,512	—	119,817

(注) オフ・バランスエクスポージャーの額は、CCF・信用リスク削減手法適用前の金額です。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2023年9月30日	2024年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	5,931	7,405
	2年半以上	5%	70%	69,782	75,892
良	2年半未満	5%	70%	871	729
	2年半以上	10%	90%	27,929	25,383
可	期間の別なし	35%	115%	26,528	21,119
弱い	期間の別なし	100%	250%	2,138	3,237
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				133,182	133,768

(注) 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことで。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2023年9月30日	2024年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	1,220	3,009
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	1,960	7,870
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				3,180	10,879

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.71%	41.77%	43.68%	3,052,751	121,013
上位格付	正常先	0.10%	42.80%	27.79%	2,107,079	95,811
中位格付	正常先	0.85%	39.61%	78.35%	831,726	21,186
下位格付	要注意先	6.85%	36.68%	135.05%	75,903	2,563
デフォルト	要管理先以下	100.00%	41.13%	—	38,042	1,451
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.76%	0.22%	5,544,979	10,346
上位格付	正常先	0.00%	45.76%	0.22%	5,544,979	10,346
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.09%	44.83%	30.17%	187,221	54,972
上位格付	正常先	0.06%	45.00%	28.97%	184,012	52,945
中位格付	正常先	1.64%	37.29%	84.71%	3,209	2,026
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.76%	41.80%	42.24%	3,359,546	133,661
上位格付	正常先	0.09%	42.84%	26.90%	2,410,914	105,614
中位格付	正常先	0.85%	39.31%	79.95%	809,589	22,367
下位格付	要注意先	6.70%	36.76%	134.54%	95,786	3,488
デフォルト	要管理先以下	100.00%	41.00%	—	43,255	2,190
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.73%	0.04%	5,088,213	7,883
上位格付	正常先	0.00%	45.73%	0.04%	5,088,213	7,883
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	28.85%	269,580	62,958
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	27.67%	268,480	58,545
中位格付	正常先	1.46%	45.00%	98.98%	1,100	4,412
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~4、「中位格付」とは格付区分5~7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.89%	30.31%	—	16.06%	989,007	266	—	—
非延滞	0.30%	30.25%	—	14.82%	976,173	245	—	—
延滞	12.16%	34.61%	—	144.35%	7,889	4	—	—
デフォルト	99.66%	34.52%	30.11%	55.51%	4,944	16	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.96%	88.41%	—	47.30%	9,480	6,905	166,436	4.15%
非延滞	1.50%	88.41%	—	45.13%	9,256	6,886	166,061	4.15%
延滞	15.75%	88.57%	—	185.93%	189	5	131	4.12%
デフォルト	100.00%	88.36%	71.20%	214.51%	33	13	243	5.51%
その他リテール向けエクスポージャー	3.65%	42.52%	—	40.90%	277,435	8,541	24,190	35.31%
非事業性								
非延滞	0.80%	65.50%	—	54.67%	41,460	66	510	13.03%
延滞	15.83%	64.74%	—	130.43%	257	—	—	—
デフォルト	100.00%	63.66%	63.29%	4.67%	691	0	4	4.86%
事業性								
正常先	1.13%	37.38%	—	31.57%	192,356	8,089	21,687	37.30%
要注意先	4.38%	42.57%	—	62.85%	37,245	366	1,945	18.86%
デフォルト	100.00%	52.31%	42.08%	127.80%	5,424	17	42	41.70%

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.85%	30.59%	—	15.26%	1,042,847	234	—	—
非延滞	0.28%	30.55%	—	14.13%	1,030,152	217	—	—
延滞	11.65%	33.70%	—	140.22%	7,636	1	—	—
デフォルト	100.00%	34.47%	30.01%	55.83%	5,057	15	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.02%	88.41%	—	47.58%	9,418	6,720	160,587	4.19%
非延滞	1.50%	88.41%	—	45.22%	9,180	6,699	160,212	4.18%
延滞	14.54%	88.62%	—	183.98%	192	8	138	5.83%
デフォルト	100.00%	88.33%	70.44%	223.65%	44	12	235	5.49%
その他リテール向けエクスポージャー	3.53%	44.22%	—	41.91%	283,313	8,314	22,560	36.85%
非事業性								
非延滞	0.75%	73.23%	—	59.49%	48,613	92	520	17.75%
延滞	15.98%	70.43%	—	142.56%	221	—	—	—
デフォルト	100.00%	67.65%	31.60%	448.83%	342	—	—	—
事業性								
正常先	1.15%	37.07%	—	31.38%	193,807	7,862	20,020	39.27%
要注意先	4.53%	42.96%	—	63.75%	34,682	342	2,001	17.13%
デフォルト	100.00%	54.77%	46.58%	102.30%	5,646	16	16	99.54%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
事業法人向けエクスポージャー	56,233	55,110
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	207	168
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	1
その他リテール向けエクスポージャー	3,438	3,294
合 計	59,881	58,575

(注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却額が減少したことを主因とし、2024年9月30日の損失額の実績値は、2023年9月30日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2023年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	60,514	56,233
ソブリン向けエクスポージャー	7	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,768	207
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	265	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,785	3,438
合 計	67,404	59,881

(単位：百万円)

	2024年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	51,315	55,110
ソブリン向けエクスポージャー	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	94	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,715	168
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	275	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,524	3,294
合 計	58,943	58,575

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証、クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,819	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	30,063	412,504	393,785
事業法人向けエクスポージャー	27,626	412,470	122,497
ソブリン向けエクスポージャー	2,436	—	2,369
金融機関等向けエクスポージャー	—	34	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	158,971
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	35,083
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	74,864
合計	37,882	412,504	393,785

(単位：百万円)

	2024年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証、クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,594	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,247	416,391	383,471
事業法人向けエクスポージャー	23,063	416,358	120,080
ソブリン向けエクスポージャー	2,183	—	2,324
金融機関等向けエクスポージャー	—	33	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	160,132
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	34,481
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	66,451
合計	32,841	416,391	383,471

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2023年9月30日		2024年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,000	—	5,012	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	1,957	—	8,309	—
合 計	6,958	—	13,322	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	5,010	80	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	1,947	586	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合計	6,958	666	—	—

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	8,432	134	—	—
20%超50%以下	4,209	166	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	680	170	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合計	13,322	472	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセント
のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年9月30日	2024年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人
に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

CVAリスクに関する事項

- (1) 完全なBA-CVA
該当ございません。
- (2) 限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	4,150		7,169	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	747		1,392	
合 計		17,663		30,728

- (注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。
2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
中間連結貸借対照表計上額	206,618	266,927
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	197,924	258,372
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,694	8,555
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等	0	0
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	0	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	7,430	1,915
売却損益額	7,430	1,923
償却額	0	7
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	50,687	65,693
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	163,452	205,719
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト400%)	—	—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト250%)	163,452	205,719

- (注) 1. 時価額は、中間連結貸借対照表計上額と同額のため、記載を省略しております。
2. 株式等エクスポージャーには、経過措置を適用しております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
ルックスルー方式	235,317	176,515
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	466	343
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	235,784	176,859

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
1	上方パラレルシフト	17,987	16,100	14,723	1,371
2	下方パラレルシフト	34,532	32,628	8,707	13,372
3	スティープ化	9,216	7,324		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	34,532	32,628	14,723	13,372
8	自己資本の額	2023年9月30日 390,125		2024年9月30日 411,937	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク

	2023年9月30日	2024年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	468	463

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法と標準的手法の比較に関する次に掲げる事項 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	12,343	27,757	12,343	27,757
金融機関等向けエクスポージャー	76,735	85,191	76,735	85,191
株式等向けエクスポージャー	63,988	41,706	63,988	41,706
購入債権	23,152	59,710	23,152	59,710
事業法人向けエクスポージャー （特定貸付債権を除く）	2,100,309	3,543,636	2,100,310	3,543,638
居住用不動産向けエクスポージャー	158,901	565,741	158,901	565,741
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,749	23,157	26,819	42,227
その他リテール向けエクスポージャー	116,955	258,091	166,843	307,979
特定貸付債権	117,318	144,238	117,318	144,238
合 計	2,677,456	4,749,231	2,746,414	4,818,190

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	1,996	24,437	1,996	24,437
金融機関等向けエクスポージャー	95,935	113,671	95,935	113,671
株式等向けエクスポージャー	47,185	26,321	77,304	56,440
購入債権	28,788	86,124	28,788	86,124
事業法人向けエクスポージャー （特定貸付債権を除く）	2,194,267	3,726,288	2,194,329	3,726,350
居住用不動産向けエクスポージャー	159,162	602,868	159,162	602,868
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,678	20,961	26,426	39,709
その他リテール向けエクスポージャー	122,227	259,374	173,629	310,776
特定貸付債権	126,442	151,472	126,442	151,472
合 計	2,783,685	5,011,519	2,884,015	5,111,849

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	8,327	8,327	5,906	5,906

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセット		所要自己資本	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	72,748	73,703	5,819	5,896
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	72,748	73,703	5,819	5,896
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	3,503,033	3,737,522	339,276	358,941
事業法人等向けエクスポージャー	2,306,707	2,436,146	235,477	246,438
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	1,386,449	1,475,666	132,849	142,826
特定貸付債権	117,318	126,442	10,865	11,707
中堅中小企業向け	713,860	718,600	84,523	82,551
ソブリン向け	12,343	1,996	1,006	161
金融機関等向け	76,735	113,440	6,233	9,190
リテール向けエクスポージャー	283,607	289,069	30,203	30,673
居住用不動産向け	158,901	159,162	15,427	15,433
適格リボルビング型リテール向け	7,749	7,678	895	891
その他リテール向け	116,955	122,227	13,880	14,348
株式等向けエクスポージャー	420,369	555,573	33,629	44,445
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポージャー (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクスポージャー (リスク・ウェイト250%)	420,369	555,573	33,629	44,445
みなし計算	261,417	225,843	21,197	18,617
ルックスルー方式	260,251	224,984	21,104	18,549
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	1,166	859	93	68
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	—	—
購入債権	23,623	28,867	2,183	2,603
その他資産等	69,176	71,903	5,534	5,752
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	50,530	50,102	4,042	4,008
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	47,413	80,015	3,793	6,401
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	40,186	—	3,214	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
証券化 (C)	8,327	5,906	666	472
CVAリスク (D)	17,663	30,728	1,413	2,458
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	773	670	61	53
信用リスク 計 (A+B+C+D+E)	3,602,546	3,848,531	347,237	367,822
オペレーショナル・リスク (F)	98,662	103,295	7,892	8,263
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A+B+C+D+E+F+G)	3,701,208	3,951,826	355,130	376,085
リスク・アセットおよび 総所要自己資本額 (リスク・アセット額×4%)	3,701,208	3,951,826	148,048	158,073

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。オペレーショナル・リスクは、標準的計測手法により算出しています。
3. 株式等向けエクスポージャーは、経過措置を適用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

(2023年9月30日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末	八の前中間期末	二の前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	88	44	3	29	177	2	/	/	/	/	63
損失の件数	2	2	1	6	8	1	/	/	/	/	3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	/	/	/	/	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	/	/	/	/	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	88	44	3	29	177	2	/	/	/	/	63
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	84	40	—	—	153	—	/	/	/	/	50
損失の件数	1	1	—	—	2	—	/	/	/	/	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	/	/	/	/	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	/	/	/	/	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	84	40	—	—	153	—	/	/	/	/	50
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	/	/	/	/	/
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	/	/	/	/	/

(単位：百万円、件)

(2024年9月30日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末	八の前中間期末	二の前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	84	88	44	3	29	177	2	/	/	/	66
損失の件数	7	2	2	1	6	8	1	/	/	/	4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	/	/	/	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	/	/	/	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	84	88	44	3	29	177	2	/	/	/	66
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	66	84	40	—	—	153	—	/	/	/	53
損失の件数	4	1	1	—	—	2	—	/	/	/	1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	/	/	/	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	/	/	/	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	66	84	40	—	—	153	—	/	/	/	53
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	/	/	/	/
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	/	/	/	/

BICの構成要素

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	イ	ロ	ハ
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC	69,140		
資金運用収益	94,383	76,469	69,232
資金調達費用	29,011	8,243	3,601
金利収益資産	11,764,137	11,223,537	10,788,539
受取配当金	2,915	2,846	2,431
SC	28,949		
役務取引等収益	25,570	24,441	25,153
役務取引等費用	10,617	10,222	10,249
その他業務収益	2,445	8,171	1,066
その他業務費用	652	166	86
FC	8,071		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,305	1,176	763
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	5,026	6,633	9,306
BI	106,161		
BIC	12,924		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	106,161		
除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	イ	ロ	ハ
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC	72,631		
資金運用収益	110,027	94,383	76,469
資金調達費用	35,096	29,011	8,243
金利収益資産	11,825,432	11,764,137	11,223,537
受取配当金	3,604	2,915	2,846
SC	31,778		
役務取引等収益	26,600	25,570	24,441
役務取引等費用	10,569	10,617	10,222
その他業務収益	8,108	2,445	8,171
その他業務費用	2,817	652	166
FC	5,752		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,544	1,305	1,176
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,571	5,026	6,633
BI	110,163		
BIC	13,524		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	110,163		
除外特例によって除外したBI	—		

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	2023年9月30日	2024年9月30日
BIC	12,924	13,524
ILM	0.61	0.61
オペレーショナル・リスク相当額	7,892	8,263
オペレーショナル・リスク・アセットの額	98,662	103,295

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月30日				
	信用エクスポージャー中間期末残高				デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	98,955	98,955	—	—	39
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,954,461	7,878,474	4,043,303	32,683	101,707
合計	12,053,417	7,977,430	4,043,303	32,683	101,747

(単位：百万円)

	2024年9月30日				
	信用エクスポージャー中間期末残高				デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	100,141	100,141	—	—	57
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	12,028,023	8,755,929	3,219,776	52,316	103,534
合計	12,128,164	8,856,071	3,219,776	52,316	103,592

- (注) 1. 「貸出金等」には、貸出金等のオン・バランス取引とデリバティブ取引を除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでおります。
2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含んでおります。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」には、内部格付手法が適用されたエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法が適用されたエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
4. 「信用エクスポージャー中間期末残高」は、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	信用エクスポージャー中間期末残高								デフォルト・エクスポージャー		
			貸出金等		債券等		デリバティブ取引		2023年	2024年	
	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	9月30日	9月30日	
国	内	11,952,268	12,014,412	7,878,474	8,755,929	4,041,110	3,206,165	32,683	52,316	101,707	103,534
国	外	2,193	13,610	—	—	2,193	13,610	—	—	—	—
地域別合計		11,954,461	12,028,023	7,878,474	8,755,929	4,043,303	3,219,776	32,683	52,316	101,707	103,534
製造業		864,286	920,740	819,630	864,292	32,868	40,728	11,787	15,719	31,940	33,078
農業・林業		4,946	4,961	4,883	4,909	45	35	18	17	216	133
漁業		1,469	1,430	1,309	1,279	160	150	—	—	12	12
鉱業、採石業、砂利採取業		2,394	2,109	1,393	1,108	1,000	1,000	—	—	8	—
建設業		206,149	215,281	194,085	200,085	12,041	15,175	22	19	4,747	5,255
電気・ガス・熱供給・水道業		250,497	268,065	247,702	266,140	1,140	1,070	1,654	853	2	—
情報通信業		16,139	21,684	14,638	20,158	1,499	1,525	1	0	328	401
運輸業・郵便業		891,674	906,086	841,729	867,349	44,996	33,902	4,947	4,834	3,381	3,030
卸売業・小売業		596,845	636,640	582,655	618,093	11,160	10,691	3,029	7,855	14,103	22,509
金融業・保険業		585,802	829,859	442,204	577,824	133,799	230,365	9,798	21,668	647	646
不動産業		940,564	966,440	922,432	950,254	17,603	15,504	527	681	13,631	11,241
物品賃貸業		323,488	343,793	322,839	342,958	395	756	253	77	49	74
学術研究、専門・技術サービス業		121,251	126,776	117,615	122,574	3,544	4,144	90	56	3,766	2,345
宿泊業		20,401	22,334	20,401	22,273	—	—	—	61	5,295	3,686
飲食業		37,104	35,014	36,811	34,799	292	215	—	—	7,958	7,203
生活関連サービス業、娯楽業		80,751	79,201	75,391	75,489	4,997	3,469	362	242	4,697	4,264
教育、学習支援業		16,859	19,039	16,750	18,930	100	100	9	9	575	14
医療・福祉		162,537	165,627	161,563	164,513	796	895	178	218	3,299	1,863
各種サービス		259,636	141,182	131,361	19,832	128,274	121,350	—	—	884	415
国・地方公共団体		5,143,006	4,627,274	1,494,420	1,888,581	3,648,586	2,738,693	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)		1,243,257	1,303,128	1,243,256	1,303,128	—	—	1	0	6,162	7,359
その他		185,396	391,349	185,396	391,349	—	—	—	—	—	—
業種別合計		11,954,461	12,028,023	7,878,474	8,755,929	4,043,303	3,219,776	32,683	52,316	101,707	103,534
1年以下		2,130,140	2,750,384	2,003,070	2,532,382	120,361	213,275	6,708	4,726	54,961	54,395
1年超3年以下		931,513	931,563	790,265	785,021	135,160	141,810	6,088	4,731	8,686	6,789
3年超5年以下		1,045,723	1,229,539	893,746	1,040,905	148,685	174,381	3,292	14,252	7,470	8,311
5年超7年以下		902,878	1,116,408	740,489	746,372	158,264	358,567	4,124	11,467	10,945	7,456
7年超10年以下		1,351,239	1,177,388	935,202	990,578	409,178	177,000	6,857	9,809	8,453	13,343
10年超		2,787,940	3,012,667	2,287,061	2,402,689	495,266	602,649	5,612	7,329	11,147	13,205
期間の定めのないもの		2,805,025	1,810,072	228,639	257,981	2,576,386	1,552,090	—	—	42	33
残存期間別合計		11,954,461	12,028,023	7,878,474	8,755,929	4,043,303	3,219,776	32,683	52,316	101,707	103,534

(注) 地域別に関しては、「貸出金等」および「デリバティブ取引」は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内」に計上しております。
外国有価証券は「国外」に計上しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年9月30日	17,672	2,257	—	19,929
	2024年9月30日	20,696	—	△287	20,408
個別貸倒引当金	2023年9月30日	19,451	803	—	20,255
	2024年9月30日	28,233	—	△3,882	24,350
特定海外債権引当勘定	2023年9月30日	—	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—	—
合計	2023年9月30日	37,124	3,060	—	40,185
	2024年9月30日	48,929	—	△4,169	44,759

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額	期中減少額	中間期末残高			
	2023年 3月31日	2024年 3月31日			2023年 9月30日	2024年 9月30日		
国内	19,451	28,233	803	—	△3,882	20,255	24,350	
国外	—	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	19,451	28,233	803	—	△3,882	20,255	24,350	
製造業	5,530	6,406	548	—	△18	6,078	6,387	
農業・林業	16	23	1	—	△2	17	21	
漁業	5	0	—	—	△5	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	1,223	1,358	139	792	—	1,363	2,151	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	95	89	—	—	△2	△1	92	88
運輸業・郵便業	677	822	10	353	—	687	1,175	
卸売業・小売業	2,597	11,081	314	—	△1,055	2,911	10,025	
金融業・保険業	—	0	—	—	—	△0	—	0
不動産業	3,537	3,358	—	—	△47	△3,119	3,489	239
物品賃貸業	3	11	—	—	△0	△0	3	10
学術研究、専門・技術サービス業	1,178	1,209	54	—	—	△706	1,233	502
宿泊業	376	272	—	—	△26	△98	350	174
飲食業	2,979	2,344	—	—	△79	△18	2,900	2,326
生活関連サービス業、娯楽業	773	548	—	—	△107	△117	666	430
教育、学習支援業	3	3	—	—	△0	△0	3	3
医療・福祉	137	205	23	—	—	△15	161	190
各種サービス	66	282	—	—	△3	△225	62	56
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	177	146	—	352	△16	—	161	498
その他	70	68	—	—	△0	△1	70	66
業種別合計	19,451	28,233	1,092	1,497	△289	△5,380	20,255	24,350

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年9月30日	2024年9月30日
製 業 造 業	11,813	11,623
農 業 ・ 林 業	714	516
漁 業	9	9
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	1,129	689
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	423	349
情 報 通 信 業	9	8
運 輸 業 ・ 郵 便 業	97	97
卸 売 業 ・ 小 売 業	3,622	3,099
金 融 業 ・ 保 険 業	7	2
不 動 産 業	3,736	3,151
物 品 賃 貸 業	342	389
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	724	348
宿 泊 業	732	487
飲 食 業	485	933
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	850	898
教 育、学 習 支 援 業	270	11
医 療 ・ 福 祉	109	140
各 種 サ ー ビ ス	88	86
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	159	145
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	25,329	22,987

(注) 部分直接償却額を含みます。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

(2023年9月30日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	81,505	136,183	81,505	13,618	68,897	72.43
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	39	—	39	—	59	150.00
その他	0	—	0	—	0	100.00
合計	81,545	136,183	81,545	13,618	68,957	72.46

(単位：百万円、%)

(2024年9月30日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	83,140	134,512	83,140	13,451	70,124	72.59
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	57	—	57	—	86	149.99
その他	23,168	—	23,168	—	30,118	129.99
合計	106,366	134,512	106,366	13,451	100,330	83.73

- (注) 1. 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」の「オン・バランスの額」と「オフ・バランスの額」の合計額で除して算出しています。
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,819	—	73,629	13,675	—	—	—	—	95,124
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	39	—	—	—	39
その他	—	—	—	0	—	—	—	—	0
合計	7,819	—	73,629	13,675	39	—	—	—	95,164

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								合計
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,594	—	75,491	13,506	—	—	—	—	96,591
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	57	—	—	—	57
その他	—	—	—	23,168	—	—	—	—	23,168
合計	7,594	—	75,491	36,674	57	—	—	—	119,817

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
 2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
 3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
 4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2023年9月30日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,819	—	—	7,819
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	73,629	—	—	73,629
100%以上150%未満	57	136,183	10.00	13,675
150%以上250%未満	39	—	—	39
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	81,545	136,183	—	95,164

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2024年9月30日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,594	—	—	7,594
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	75,491	—	—	75,491
100%以上150%未満	23,223	134,512	10.00	36,674
150%以上250%未満	57	—	—	57
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	106,366	134,512	—	119,817

(注) オフ・バランスエクスポージャーの額は、CCF・信用リスク削減手法適用前の金額です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2023年9月30日	2024年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	5,931	7,405
	2年半以上	5%	70%	69,782	75,892
良	2年半未満	5%	70%	871	729
	2年半以上	10%	90%	27,929	25,383
可	期間の別なし	35%	115%	26,528	21,119
弱い	期間の別なし	100%	250%	2,138	3,237
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				133,182	133,768

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2023年9月30日	2024年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	1,220	3,009
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	1,960	7,870
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				3,180	10,879

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.70%	41.77%	43.69%	3,052,262	121,013
上位格付	正常先	0.10%	42.80%	27.79%	2,107,079	95,811
中位格付	正常先	0.85%	39.61%	78.35%	831,726	21,186
下位格付	要注意先	6.85%	36.68%	135.05%	75,903	2,563
デフォルト	要管理先以下	100.00%	41.15%	—	37,553	1,451
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.76%	0.22%	5,544,979	10,346
上位格付	正常先	0.00%	45.76%	0.22%	5,544,979	10,346
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	30.28%	186,324	54,972
上位格付	正常先	0.06%	45.00%	28.97%	184,012	52,945
中位格付	正常先	1.64%	45.00%	102.23%	2,311	2,026
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.75%	41.81%	42.25%	3,359,109	133,661
上位格付	正常先	0.09%	42.84%	26.90%	2,410,914	105,614
中位格付	正常先	0.85%	39.31%	79.95%	809,589	22,367
下位格付	要注意先	6.70%	36.76%	134.54%	95,786	3,488
デフォルト	要管理先以下	100.00%	41.01%	—	42,818	2,190
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.73%	0.04%	5,088,213	7,883
上位格付	正常先	0.00%	45.73%	0.04%	5,088,213	7,883
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	28.85%	269,556	62,958
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	27.67%	268,455	58,545
中位格付	正常先	1.46%	45.00%	98.98%	1,100	4,412
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2023年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.89%	30.31%	—	16.06%	989,007	266	—	—
非延滞	0.30%	30.25%	—	14.82%	976,173	245	—	—
延滞	12.16%	34.61%	—	144.35%	7,889	4	—	—
デフォルト	99.66%	34.52%	30.11%	55.51%	4,944	16	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.96%	88.41%	—	47.30%	9,480	6,905	166,436	4.15%
非延滞	1.50%	88.41%	—	45.13%	9,256	6,886	166,061	4.15%
延滞	15.75%	88.57%	—	185.93%	189	5	131	4.12%
デフォルト	100.00%	88.36%	71.20%	214.51%	33	13	243	5.51%
その他リテール向けエクスポージャー	3.65%	42.52%	—	40.90%	277,435	8,541	24,190	35.31%
非事業性								
非延滞	0.80%	65.50%	—	54.67%	41,460	66	510	13.03%
延滞	15.83%	64.74%	—	130.43%	257	—	—	—
デフォルト	100.00%	63.66%	63.29%	4.67%	691	0	4	4.86%
事業性								
正常先	1.13%	37.38%	—	31.57%	192,356	8,089	21,687	37.30%
要注意先	4.38%	42.57%	—	62.85%	37,245	366	1,945	18.86%
デフォルト	100.00%	52.31%	42.08%	127.80%	5,424	17	42	41.70%

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.85%	30.59%	—	15.26%	1,042,847	234	—	—
非延滞	0.28%	30.55%	—	14.13%	1,030,152	217	—	—
延滞	11.65%	33.70%	—	140.22%	7,636	1	—	—
デフォルト	100.00%	34.47%	30.01%	55.83%	5,057	15	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.02%	88.41%	—	47.58%	9,418	6,720	160,587	4.19%
非延滞	1.50%	88.41%	—	45.22%	9,180	6,699	160,212	4.18%
延滞	14.54%	88.62%	—	183.98%	192	8	138	5.83%
デフォルト	100.00%	88.33%	70.44%	223.65%	44	12	235	5.49%
その他リテール向けエクスポージャー	3.53%	44.22%	—	41.91%	283,313	8,314	22,560	36.85%
非事業性								
非延滞	0.75%	73.23%	—	59.49%	48,613	92	520	17.75%
延滞	15.98%	70.43%	—	142.56%	221	—	—	—
デフォルト	100.00%	67.65%	31.60%	448.83%	342	—	—	—
事業性								
正常先	1.15%	37.07%	—	31.38%	193,807	7,862	20,020	39.27%
要注意先	4.53%	42.96%	—	63.75%	34,682	342	2,001	17.13%
デフォルト	100.00%	54.77%	46.58%	102.30%	5,646	16	16	99.54%

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	60,216	56,233	51,121	55,110
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	—	94	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,768	207	2,715	168
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	265	0	275	1
その他リテール向けエクスポージャー	3,785	3,438	4,524	3,294
合 計	67,106	59,881	58,749	58,575

(注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却額が減少したことを主因とし、2024年9月30日の損失額の実績値は、2023年9月30日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	60,216	56,233	51,121	55,110
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	—	94	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,768	207	2,715	168
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	265	0	275	1
その他リテール向けエクスポージャー	3,785	3,438	4,524	3,294
合 計	67,106	59,881	58,749	58,575

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	60,216	56,233	51,121	55,110
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	—	94	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,768	207	2,715	168
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	265	0	275	1
その他リテール向けエクスポージャー	3,785	3,438	4,524	3,294
合 計	67,106	59,881	58,749	58,575

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブが適用された エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証、クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,819	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	30,063	412,504	393,785
事業法人向けエクスポージャー	27,626	412,470	122,497
ソブリン向けエクスポージャー	2,436	—	2,369
金融機関等向けエクスポージャー	—	34	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	158,971
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	35,083
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	74,864
合計	37,882	412,504	393,785

(単位：百万円)

	2024年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証、クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,594	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,247	416,391	383,471
事業法人向けエクスポージャー	23,063	416,358	120,080
ソブリン向けエクスポージャー	2,183	—	2,324
金融機関等向けエクスポージャー	—	33	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	160,132
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	34,481
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	66,451
合計	32,841	416,391	383,471

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2023年9月30日		2024年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,000	—	5,012	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	1,957	—	8,309	—
合 計	6,958	—	13,322	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,010	80	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	1,947	586	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	6,958	666	—	—

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	8,432	134	—	—
20%超50%以下	4,209	166	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	680	170	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	13,322	472	—	—

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセント のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年9月30日	2024年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人 に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

CVAリスクに関する事項

- (1) 完全なBA-CVA
該当ございません。
- (2) 限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	4,150		7,169	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	747		1,392	
合 計		17,663		30,728

- (注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。
2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
中間貸借対照表計上額	206,814	267,236
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	197,924	258,372
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,890	8,864
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等	195	308
子会社・子法人等	195	308
関連法人等	0	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	7,430	1,915
売却損益額	7,430	1,923
償却額	0	7
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	50,687	65,693
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	160,372	202,070
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト400%)	—	—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト250%)	160,372	202,070

- (注) 1. 時価額は、中間貸借対照表計上額と同額のため、記載を省略しております。
2. 株式等エクスポージャーには、経過措置を適用しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
ルックスルー方式	242,441	183,822
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	466	343
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	242,908	184,166

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
1	上方パラレルシフト	17,987	16,100	14,723	1,371
2	下方パラレルシフト	34,532	32,628	8,707	13,372
3	スティープ化	9,216	7,324		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	34,532	32,628	14,723	13,372
8	自己資本の額	2023年9月30日 389,990		2024年9月30日 411,446	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正値、△NIIは期間収益の減少額を正値で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク

	2023年9月30日	2024年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	468	463

内部格付手法と標準的手法の比較に関する次に掲げる事項
信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	12,343	27,757	12,343	27,757
金融機関等向けエクスポージャー	76,735	85,191	76,735	85,191
株式等向けエクスポージャー	54,915	39,341	54,915	39,341
購入債権	23,623	60,013	23,623	60,013
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	2,100,309	3,542,903	2,100,309	3,542,903
居住用不動産向けエクスポージャー	158,901	565,741	158,901	565,741
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,749	23,157	26,819	42,227
その他リテール向けエクスポージャー	116,955	258,091	166,843	307,979
特定貸付債権	117,318	144,238	117,318	144,238
合計	2,668,853	4,746,437	2,737,810	4,815,394

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	1,996	24,437	1,996	24,437
金融機関等向けエクスポージャー	95,926	113,661	95,926	113,661
株式等向けエクスポージャー	38,246	22,482	68,365	52,601
購入債権	28,867	85,439	28,867	85,439
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	2,194,267	3,725,580	2,194,329	3,725,642
居住用不動産向けエクスポージャー	159,162	602,868	159,162	602,868
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,678	20,961	26,426	39,709
その他リテール向けエクスポージャー	122,227	259,374	173,629	310,776
特定貸付債権	126,442	151,472	126,442	151,472
合計	2,774,816	5,006,278	2,875,146	5,106,609

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	8,327	8,327	5,906	5,906